

平成23年度事業計画

第1 警備業務の適正化と健全な協会運営のための各種事業の推進

- 1 警備業の社会的責任を果たすため、大阪府、大阪府警察等との連携による防犯・防災意識の普及啓発活動及びその他の事故防止に関する各種事業を推進する。
(全委員会)
- 2 景気悪化を背景とし、増加が懸念される凶悪犯罪や街頭犯罪の防止又は治安維持に関する知識及び技術の普及啓発活動を実施する。(全委員会)
- 3 生活安全産業としての警備業と警備員の社会的ステータスを高めるための各種事業を推進する。(全委員会)
- 4 全国警備業協会及び関係行政機関等と連携し、「経営基盤の強化」及び「人材の確保と育成」を図るための各種事業を推進する。(全委員会)
- 5 警備業法等関係法令の遵守及び不祥事案の防止に関する各種事業を推進する。
(全委員会)
- 6 「公益法人制度改革」に的確に対応し、警備業の更なる発展を図るため、「定款」及び諸規程の改正等一般社団法人への移行準備作業を進める。(全委員会)
- 7 「大阪府警備業協会暴力団等反社会的勢力排除連絡協議会」の開催及び大阪府警察等関係行政機関等との緊密な連携の下、暴力団等反社会的勢力の排除に関する各種事業を推進する。(未来構想)
- 8 警備業の健全な発展を阻害する暴力団等反社会的勢力を排除するため、「暴力団追放府民大会」へ参加するほか、協会を会場とした「不当要求防止責任者講習会」を開催する。(未来構想)
- 9 全国警備業協会と連携し、個人情報の適正な取扱い及び苦情処理等に関する必要な事業を推進する。(総務)
- 10 「警備業務の適正化」と経営基盤の強化を図るため、「警備業者賠償責任保険」の定着に向けた普及啓発活動を実施する。(総務)
- 11 警備員及び不特定多数の人々の利益の増進に寄与するため全国警備業協会作成の図書の紹介・斡旋事業を推進する。(総務)
- 12 会員の情報交換及び親睦を図るための各種事業を推進する。(総務)

第2 会議の開催

- 1 通常総会を平成23年6月に開催し、前年度の事業経過報告、収支決算、その他重要事項を審議する。(総務)
- 2 臨時総会を平成24年3月に開催し、次年度の事業計画、収支予算、その他重要事項を審議するほか、必要の都度開催する。(総務)
- 3 理事会は、概ね4回開催するほか、必要の都度開催する。(総務)

- 4 運営委員会は、概ね4回開催するほか、必要の都度開催する。(総務)
- 5 三役会、支部長会及び業界内理事会を概ね1か月に1回開催するほか、必要の都度開催する。(総務)
- 6 協会事業推進のため、必要に応じ三役会、支部長会及び関係委員会を開催する。(全委員会)
- 7 協会事業推進のため、必要に応じ特別委員会及び小委員会を開催する。(全委員会)

第3 「安全なまち大阪」の確立に向けた積極的な社会貢献活動の推進

- 1 関係行政機関等が主催する全国地域安全運動をはじめ「安全なまち大阪」の確立を目指した、街頭キャンペーン活動等へ参加するほか、マグネットシート、リーフレットを活用した防犯、防災及び交通安全意識の普及啓発活動を実施する。(全委員会)
- 2 大阪府警察との連携による街頭犯罪の抑止を主眼とした「青色防犯パトロール」や幼稚園、学校、病院等の要請に基づく「護身術教室」を開催するなど、事件・事故の未然防止に寄与する社会貢献活動を実施する。(防犯・災害)
- 3 「災害時における交通の確保等の業務に関する協定」に基づく支援活動の実効性を高めるため、「大警協安全活動協力隊」の集合訓練等を実施するほか、大阪府等が開催する総合演習や防災訓練へ参加し、有事に備えた災害支援体制を確立する。(防犯・災害)
- 4 大阪府警察の情報ネットワークシステムを活用した、大警協「安全安心まちづくり」のネットワークによる「子ども被害情報」の伝達をはじめ、「子ども110番」の登録車両を活用した子どもを犯罪から守る活動を実施する。(防犯・災害、未来構想)

第4 関係行政機関・団体との連携

- 1 「警備業務の適正化」を図るため、関係行政機関等の担当者や学識経験者を講師として招聘し、警備員教育に携わる警備員指導教育責任者等に対する専門的な知識や技術を高めるための研修会等を開催する。(業務、教育)
- 2 「警備業務の適正化」を図るため、関係行政機関等と緊密な連携を図り犯罪や事故の発生実態等に関する関連情報の収集に努め、必要な内容はその都度、会員に連絡し周知徹底に努める。(全委員会)
- 3 「警備業務の適正化」に関連の深い関係行政機関等と緊密に連携して、意見交換会等を開催し、効率的な協会運営に努める。(全委員会)
- 4 消防関係団体の協力を得て、警備員に必要な防火・救命技能の向上に関する講習会を開催する。(労務)

第5 全国警備業協会及び各府県協会との連携

- 1 健全な協会運営及び一般社団法人へのスムーズな移行を図るため、全国警備業協

会が開催する会議及び研究会等に積極的に参加する。(全委員会)

2 健全な協会運営及び「警備業務の適正化」を図るため、全国警備業協会及び近畿地区の各府県協会と連携し、事務担当者会議及び講師研修会等を開催する。

(全委員会)

3 全警協認定資格制度講師、警備員指導教育責任者講習講師及び特別講習講師の育成並びにレベルアップを図るため、全国警備業協会「研修センターふじの」における研修会を受講させる。(教育)

第6 教育事業の推進

1 「警備業務の適正化」及び「経営基盤の強化」に必要な知識の向上を目的とした、経営者研修会等を開催する。(業務、教育)

2 「警備業務の適正化」を阻害するクレーマー対策等に関する研修会等を開催する。(業務、教育)

3 警備員の資質の向上を図るため、新任・現任教育及び特別講習の講師体制の充実に努める。(教育)

4 検定合格警備員をより多く輩出するため、各支部における「レベルアップ講習会」を計画的に開催する。(教育)

5 一般社団法人警備員特別講習事業センターと緊密に連携し、適正かつ円滑に特別講習を開催し、警備員の資質の向上を図る施策を実施する。(教育)

6 イベント警備等の警備業務を適正に実施するため、雑踏事故防止に関する視察及び研修会等を開催する。(教育、業務)

7 次世代の経営者の「知新会」及び女性経営者の「ひまわり会」を対象とした研修会等を開催する。(未来構想、教育)

第7 労働災害の防止と労働災害保険の収支改善の推進

1 「警備業務の適正化」及び労働災害の防止を図るための調査・研究のための事業及び各種資料の作成並びに労働安全衛生運動に関する事業を推進する。(労務)

2 重大な労災事故を防止するため、「安全パトロール」を実施するなど労災事故防止対策を積極的に推進する。(労務)

3 「警備業務の適正化」及び労働災害の防止並びに熱中症の防止を図るため、協会における警備員教育において受傷事故防止教育及び熱中症対策教育を実施する。

(教育、労務)

4 警備業全国安全衛生大会等に積極的に参加し、安全衛生意識の高揚を図る事業を推進する。(労務)

5 労働関係法令の遵守及び労働災害保険の加入についての啓発活動を実施する。(労務)

6 労働災害防止及び収支改善についての調査・研究を実施する。(労務)

第8 労務単価問題の改善に向けた各種施策の推進

- 1 経営基盤の強化と警備員の処遇改善を図るため、労務単価問題の改善等を目的とした「交通誘導警備業務労務単価研究会」を開催する。(業務、労務単価問題研究)
- 2 全国警備業協会が開催する研究会に参加するなど、関係行政機関等と緊密な連携を保持し、労務単価問題の改善に努める。(業務、労務単価問題研究)

第9 表彰制度の適正な運用

- 1 多年にわたり警備業の健全な発展に積極的に取り組み、社会公共の安全の確保について顕著な業績のあった団体に対する警備業功労団体表彰を行う。(総務)
- 2 多年にわたり警備業の健全な発展に尽力し、社会公共の安全の確保について顕著な功績があった個人に対する警備業功労者表彰を実施する。(総務)
- 3 多年にわたり警備員の教育又は災害時等における関係行政機関等に対する支援・協力(支援・協力をを行うための訓練を含む。)に係る活動に従事するなど警備業の健全な発展に顕著な功労のあった個人に対する警備業教育関係等功労者表彰を実施する。(総務)
- 4 協会の行う事業の推進に貢献するなど、協会運営の目的達成上、特に功労があった個人又は団体に対する警備業協会運営功労表彰を実施する。(総務)
- 5 警備員及び協会職員としての使命を自覚し旺盛な責任感と勤務意欲をもって職務遂行にあたり、警備業の信頼を高めた者に対する優良警備員表彰を実施する。(総務)
- 6 表彰制度の適正な運用を図るための調査研究を実施する。(総務)

第10 広報活動の積極的な推進

- 1 警備業の記念日「警備の日」の定着を図るため、各府県協会と連携の下に効果的な広報活動を行うなど、警備業に対する社会の認知度を高めるための各種事業を推進する。(全委員会)
- 2 警備業協会が実施している暴力団等反社会的勢力排除に係る情報や災害支援に関する情報を収集した場合は、ホームページ等を活用して情報発信するなど、社会公共の安全の確保に寄与するための施策を推進する。(未来構想、総務)
- 3 警備業及び協会の公共性・公益性を広く社会に理解してもらうため、ホームページの「トピックス」欄を活用して情報発信するなど、ホームページの改善、掲載内容の充実を図る。(未来構想、総務)
- 4 犯罪、事故、災害の防止に関する専門的な知識や技術を有した警備業に対する社会の理解と協力を得るため、防災展等に参加するなど積極的な広報活動を実施する。(全委員会)

以 上

平成23年度一般会計予算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入	(144,300,000)	(146,400,000)	(△ 2,100,000)	
正会員会費収入	143,040,000	145,260,000	△ 2,220,000	
賛助会員会費収入	1,260,000	1,140,000	120,000	
② 入会金収入	(1000000)	(1000000)	(0)	
入会金収入	1,000,000	1,000,000	0	
③ 教育事業収入	(69,460,000)	(68,740,000)	(720,000)	
公安委員会講習受講料	14,000,000	18,500,000	△ 4,500,000	
特別講習受講料	28,890,000	23,550,000	5,340,000	
現任教育受講料	15,000,000	15,120,000	△ 120,000	
警備員新任教育受講料	11,070,000	11,070,000	0	
指導教育責任者研修会受講料	0	0	0	
警備員技能講習受託料	500,000	500,000	0	
④ 斡旋物品販売事業収入	(12,800,000)	(11,900,000)	(900,000)	
図書あっせん収入	12,000,000	11,000,000	1,000,000	
飲料販売収入	800,000	900,000	△ 100,000	
⑤ 補助金等収入	(3,456,000)	(3,456,000)	(0)	
職業訓練運営費補助金収入	3,456,000	3,456,000	0	
⑥ 負担金収入	(800,000)	(800,000)	(0)	
新年祝賀会会費負担金収入	800,000	800,000	0	
⑦ 雑収入	(2,182,000)	(2,210,000)	(△ 28,000)	
受取利息収入	160,000	200,000	△ 40,000	
広告掲載料収入	1,600,000	1,600,000	0	
保険事務費	12,000	0	12,000	
研修センター貸料収入	250,000	250,000	0	
イベント警備管理収入	160,000	160,000	0	
事業活動収入計	233,998,000	234,506,000	△ 508,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2 事業活動支出				
給与手当費	34,140,800	34,760,000	△ 619,200	
通勤手当費	2,075,000	1,940,000	135,000	
法定福利費	5,580,000	5,985,000	△ 405,000	
家賃光熱水費	27,750,000	27,000,000	750,000	
什器備品費	400,000	440,000	△ 40,000	
消耗品費	600,000	660,000	△ 60,000	
新聞図書費	150,000	200,000	△ 50,000	
通信運搬費	500,000	500,000	0	
公益法人制度改革対策費	500,000	1,000,000	△ 500,000	
① 教育事業費支出	(53,080,000)	(66,695,000)	(△ 13,615,000)	
公安委員会講習費	12,500,000	16,000,000	△ 3,500,000	
特別講習費	26,350,000	22,250,000	4,100,000	
警備員現任教育費	2,630,000	3,510,000	△ 880,000	
警備員新任教育費	5,800,000	6,135,000	△ 335,000	
指導教育責任者研修会費	0	0	0	
シルバー人材センター講習費	300,000	300,000	0	
教育資料教材費	5,500,000	18,500,000	△ 13,000,000	
② 警備業務適正化事業費	(2,300,000)	(1,900,000)	(400,000)	
経営者・資格取得者研修費	300,000	300,000	0	
暴力団等反社会的勢力対策費	1,000,000	1,000,000	0	
教育資料教材費	200,000	100,000	100,000	
調査活動費	800,000	500,000	300,000	
③ 地域安全対策事業費	(12,720,000)	(21,500,000)	(△ 8,780,000)	
地域安全活動費	4,500,000	4,500,000	0	
安全協力隊活動費	2,500,000	2,500,000	0	
IT運営事業費	888,000	888,000	0	
リース料	1,012,000	1,012,000	0	
セキュリティ・システム研究費	300,000	300,000	0	
広報費	1,500,000	1,500,000	0	
調査活動費	1,020,000	800,000	220,000	
記念事業費	1,000,000	10,000,000	△ 9,000,000	
④ 災害支援事業費	(6,100,000)	(5,400,000)	(700,000)	
安全協力隊活動費	6,100,000	5,400,000	700,000	
⑤ 労働災害防止活動事業費	(800,000)	(700,000)	(100,000)	
地方労災推進協議会費	300,000	300,000	0	
教育資料教材費	100,000	100,000	0	
調査活動費	400,000	300,000	100,000	
⑧ 斡旋物品販売事業費	(11,600,000)	(10,600,000)	(1,000,000)	
あっせん図書購入費	11,000,000	10,000,000	1,000,000	
飲料購入費	600,000	600,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
⑨ 管理費支出	(106,433,200)	(106,742,000)	(△ 308,800)	
給与手当費	25,427,200	26,040,000	△ 612,800	
通勤手当費	1,425,000	1,410,000	15,000	
法定福利費	4,620,000	4,665,000	△ 45,000	
活動旅費	350,000	350,000	0	
福利厚生費	1,100,000	1,100,000	0	
総会・祝賀会費	6,500,000	6,300,000	200,000	
会議費	4,080,000	4,030,000	50,000	
支部活動費	5,730,000	5,770,000	△ 40,000	
リース料	1,698,000	1,000,000	698,000	
消耗品費	420,000	420,000	0	
会報・名簿作成費	7,000,000	7,000,000	0	
印刷費	1,320,000	1,320,000	0	
通信運搬費	2,200,000	2,200,000	0	
家賃・光熱費	9,250,000	9,000,000	250,000	
広告費	500,000	500,000	0	
負担金	26,608,000	26,992,000	△ 384,000	
表彰費	500,000	500,000	0	
慶弔費	360,000	300,000	60,000	
渉外費	500,000	500,000	0	
顧問料	2,283,000	2,283,000	0	
租税公課	2,500,000	3,000,000	△ 500,000	
支払手数料	1,662,000	1,662,000	0	
雑費	400,000	400,000	0	
退職金支出	0	0	0	
事業活動支出計	264,729,000	286,022,000	△ 21,293,000	
事業活動収支差額	△ 30,731,000	△ 51,516,000	20,785,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
資料室設備積立金取崩収入	0	22,002,616	△ 22,002,616	
投資活動収入計	0	22,002,616	△ 22,002,616	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給与積立金支出	2,000,000	2,000,000	0	
災害対策積立金支出	0	3,000,000	△ 3,000,000	
投資活動支出計	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000	
投資活動収支差額	△ 2,000,000	17,002,616	△ 19,002,616	
III 予備費支出	3,700,000	3,700,000		
当期収支差額	△ 36,431,000	△ 38,213,384	1,782,384	
前期繰越収支差額	49,330,045	55,463,432	△ 6,133,387	
次期繰越収支差額	12,899,045	17,250,048	△ 4,351,003	